

7/19
朝日

生活保護の52歳男性、家族抱え自殺未遂

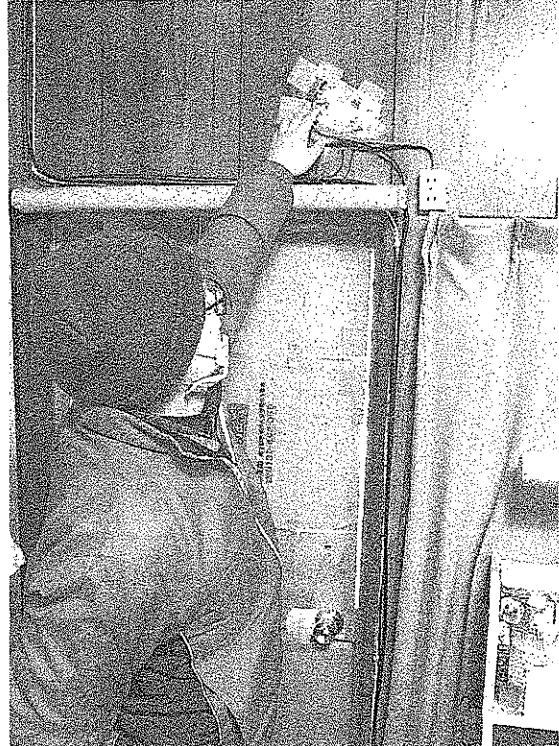
大阪市の生活保護受給者の男性(52)が昨秋、自殺を図った。職場の不正に耐えられず、職を転々とした末、無職に。家族を抱えての極貧の日々に「人間らしい暮らしは望めないと、自暴自棄になった」。命をとりとめた男性から転落の軌跡を聴いた。

昨年11月、男性は母の墓前で死のうと、大阪から鈍行列車と高速船を乗り継ぎ愛媛に向かった。途中、高血圧の治療に出された血压降下剤を通常の20倍以上服用。墓の近くをあらわ歩いているといふを警察に保護された。

妻と小学3年の娘、5歳の息子との4人暮らし。10年前までコンピューターのシステムエンジニアとしてフリーランスで仕事を請け負い、年収は多いときで2千万円ほどであった。だが製品検査を怠るなど不正に作業を引きする雇い主が増え、「こんなことで人生終わらせたくない」と身をひいた。

ほかの仕事でも採用時の労働条件が守られないなど会社側と対立した。仕事に就いては辞めるの繰り返し。生命保険の解約金や借金で食いつながり支えきれなくなり、2011年から生活保護に頼つた。

生活困窮者の資格取得を支



極貧の生活を続ける男性。エアコンは買えず、排気口は菓子袋で埋め寒風を防ぐ。ドアには断熱材代わりに段ボールを貼っている=大阪市

介護職 再起かけたのに

過重勤務や不正…衝突し退職

接する公的制度を利用し、12年に田ヘルパー2級を取得。障害者を在宅支援する事業所で働いたが、経理担当者に不当に勤務時間をカットされ、会社に訴ても「個人攻撃はいけない」とたしなめられた。

旧ヘルパー1級相当の資格を得ようと実務経験1年を満たすまで職場にとどまつた。13年にキャリアアップを果たし、大阪の高齢者施設で働き始めた。

国の基準によれば、男性の施設は夜間1フロアを1人以上でみなくてはならないが、3フロアを1人で担当した。頻繁に入居者が徘徊し、仮眠をとれない。不眠のまま翌日の勤務に入る。連続勤務時間が20時間を超えることもあつた。施設長に職員配置の適正化を求めたが、答えは「もうちょっと頑張りましょう」。就業2ヶ月目、血压に異常が出て血压降下剤が手放せなくなつた。

生活保護も同年度、家賃の扶助限度額引き下げなどして320億円の減額を見込む。大阪弁護士会貧困・生活再建問題対策本部委員で男性を支援した菅門大輔弁護士は「保護費抑制が叫ばれ、一時的な保護脱却という成果をめざした就労支援が広がっている。受給者の就労先がブラック企業であれば結局保護から抜けられない」。

問題解決には「介護と生活保護を雇用という観点でつなぐ考え方方が大事」と宮本教授は指摘する。「支えられる側から支える側に回ることでやりがいを感じることも多く、男性のようなケースは行政がサポートして、しっかりキャリアを積ませてあげるべきだ」

り、退職した。

転職先の訪問介護の事業所では、未訪問の家で介護した

生活努力が足りない」として妻

の生活保護が却下された。

生活保護費から妻の治療や

借金返済、就職活動にかかる

経費を差し引くと、手元に残

されたが、出勤を拒み行政に告

発した。事業所は「まだ請求

していない」と弁明して処分

されず、一方の男性は出勤さ

なかつたことを理由に解雇さ

れた。

行く先々の勤務先で「どうぞ」とくぶつかり、仕事に後押され、生き残った。生活保護費を支給する大阪市の就労指導は厳しさを増し、体調を崩した妻にも少しでも働くよう求めた。幼い子どもを抱えながら活は一生抜けられない。諦め短時間勤ける場所は容易に見かけています」と言つた。

介護報酬・保護費 下げに懸念

「男性の軌跡には、生活保護や介護の問題がある」ことになって現れている。厚生労働相の諮問機関・社会保障審議会委員を務める中央大の宮本太郎教授(福祉政策論)は言う。

生活再建の足がかりとして、慢性的に人手不足の介護職に就く人は少なくない。しかし男性の勤務先のように、不当な賃金抑制や過重勤務が常態化している職場の存在はかねて指摘されてきた。

加えて15年度から介護サービスの公定価格である介護報酬が9年ぶりに引き下げられる。「報酬が減れば雇用は抑制される」と宮本教授。『男性が働いた施設のようないンプライアンス上問題のあるところが増えるのではないか』と懸念する。

生活保護も同年度、家賃の扶助限度額引き下げなどで320億円の減額を見込む。大阪弁護士会貧困・生活再建問題対策本部委員で男性を支援した菅門大輔弁護士は「保護費抑制が叫ばれ、一時的な保護脱却という成果をめざした就労支援が広がっている。受給者の就労先がブラック企業であれば結局保護から抜けられない」。

問題解決には「介護と生活保護を雇用という観点でつなぐ考え方方が大事」と宮本教授は指摘する。「支えられる側から支える側に回ることでやりがいを感じることも多く、男性のようなケースは行政がサポートして、しっかりキャリアを積ませてあげるべきだ」

(後藤泰良)